



人文社会科学系 教授
稲吉 晃 INAYOSHI, Akira

専門分野

日本政治外交史

人文社会科学

地方利益とは何か ～ 社会インフラ整備をめぐる国家と地方 ～

キーワード 地方利益、地域社会と政治、合意形成、インフラ整備、メディアと政治、港湾行政

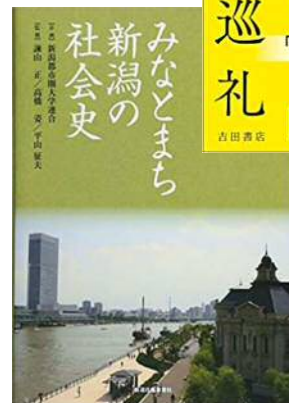
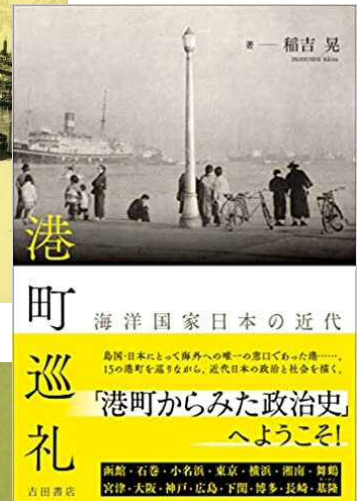
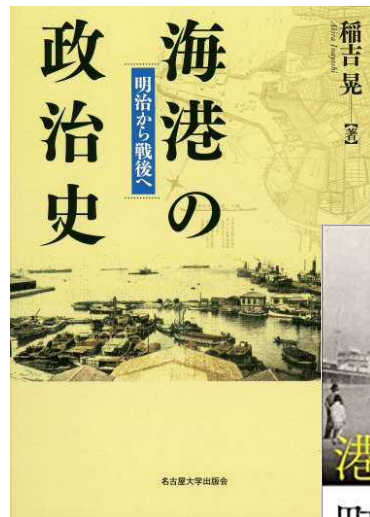
研究の目的、概要、期待される効果

人々の生活水準を維持し、また改善していくためには、鉄道・港湾・道路・電気・ガス・水道など、様々な社会インフラが必要となります。これらの社会インフラを、どこに・どのように整備していくのかを決めることは、近現代の政治に求められる重要な役割のひとつです。

従来の日本政治外交史研究は、主として、これらの社会インフラ整備を、政治家や官僚がどのように利用してきたのか、という視点から注目してきました。すなわち、政党や政治家は、選挙で勝つために選挙区への社会インフラ整備を誘導してきた、という「地方利益論」です。

しかし、地域社会に鉄道や港湾をつくるのが、そのまま「地方利益」になるわけではありません。そこから恩恵を受ける人もいれば、恩恵を受けない人もいるからです。それらの整備に、地元負担が求められるのであれば、なおさら地域社会での合意形成が必要になるでしょう。「地方利益」は、誰かが作り上げる必要があるのです。

それでは、一体だれが、どのようにして、「地方利益」を作り上げるのでしょうか。また、その担い手によって、「地方利益」のかたちは、変わるのでしょうか。これらの問いに答えるために、とりわけ港湾・地域メディア（新聞）・実業家に注目して、研究を進めています。



関連する
知的財産
論文 等

稲吉晃『港町巡礼：海洋国家日本の近代』吉田書店（2022年）
稲吉晃『海港の政治史：明治から戦後へ』名古屋大学出版会（2014年）
諫山正・高橋姿・平山征夫監修『みなとまち新潟の社会史』新潟日報事業社（2018年）

アピールポイント

あくまで歴史研究ですので、明快な「答え」を導き出すわけではありません。しかし、過去のいくつかの事例を紐解くことで、問題解決のヒントぐらいは見つかるかもしれません。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 社会インフラ整備をすすめる官庁、自治体、私企業
- 地域社会の世論を形成するメディア